

令和4年度 G7 広島サミットに向けた地域の魅力発信事業（プレスツアー）
業務仕様書

1 業務の名称

令和4年度 G7 広島サミットに向けた地域の魅力発信事業（プレスツアー）業務

2 目的

広島県におけるインバウンドの課題として、歴史的な背景から、広島の地名に対する認知度はあるものの、広島県内の観光スポットをはじめとする魅力が十分に認知されていないなど、「観光地 広島」としての認知度が低く、十分な来訪に繋がっていないのではないかと考えている。

今後は、誘客ターゲットの嗜好性に応じた情報発信を行うとともに、京都市観光協会（DMO KYOTO）や関西国際空港、福岡空港など他エリアとも連携しながら、世界遺産である宮島などの認知度が高い場所を起点に、「観光地 広島」の認知及び興味関心を高め、来訪・宿泊につなげていくことを目指している。

このたび、2023年5月に『G7 広島サミット』が開催されるのに合わせて、サミット参加国（日本を除く）6市場の現地有力メディアを招請する FAM ツアーを実施する。本事業では、サミット関連の情報露出が増えるタイミングに、観光地としての本県の魅力が海外現地にて発信され、海外の旅行エージェントや知的好奇心の高い訪日旅行検討者の広島への関心を高めることで、対象国を主とした海外からの滞在・宿泊を促すことを目的とする。

3 対象市場

G7 サミット参加国（フランス・アメリカ・イギリス・ドイツ・イタリア・カナダ）中でも、広島県観光連盟が定める重点市場であるフランス、アメリカ、イギリス、ドイツを優先とする。

4 業務内容

受託者は、対象市場に対し、来訪意欲向上効果の高いメディアを対象とした招請ツアーの実施及びツアーの企画運営を行うこと。

〈被招請者について〉

① 来訪意欲向上効果の高いメディア

被招請者の得意ジャンルや発行部数・過去実績等、「観光地 広島」の認知及び興味関心を高めるための発信力・影響力が高いと思われる有力メディアを提案し、招請すること。

② 対象市場における日本政府観光局（以下、JNTO）海外事務所職員

広島県観光連盟が事前に参加調整を行っている、該当の JNTO 海外事務所職員を招請すること。（※3 ページ（4）募集・招請業務を参照のこと）

③ 募集業務は受託者が実施し、連盟と協議の上、招請者を決定する。

また、ツアーの企画にあたっては、自社が有するリレーションに限定されることなく、幅広いサプライヤー（観光施設や宿泊先等）と連携し、サプライヤー側の視察受入にあたっての入念な準備（地域と連携し、景勝地や施設を説明するスタッフの配置など）やツアー効果をより高めるための方策を提案し、実施すること。

（1）実施時期

令和 5 年 3 月中下旬

※詳細な実施日は広島県観光連盟との調整により決定する。

（2）実施行程（期間）

招請メディア毎に 5 泊 7 日以上ツアーを 1 回以上実施

※原則、京都市と広島県内を周遊するコースとすること。

（3）行程の考え方

・対象市場の特性・トレンドを意識し、市場毎に訴求テーマを設け、招請メディア毎に適切な広島県内の行程を提案すること。

（参考例）

・JNTO『世界の市場別基礎情報』

https://www.jnto.go.jp/jpn/inbound_market/index.html

・招請メディア毎に広島県内の移動車両を別にしたツアーを実施し、現地での要望に可能な限り柔軟に対応出来るようにすること。

・京都から広島への周遊を意識させた露出を図るべく、初めに京都市内で 1 泊し、翌日新幹線を用いて広島県内に入り、広島県内で 4 泊するルートとすること。

※参照：京都市観光協会と広島県観光連盟が締結している連携協定『ひろし・みやこ同盟』<https://dive-hiroshima.com/news/news-26513/?slug=news-26513>

・アフターコロナを意識した行程を提案すること。また、密を避けて感染防止に配慮した行程とするとともに、アフターコロナのメディアトレンドを意識した行程とし、メディアへの提案に効果的なものとする。

・3月24日（金）16時からホテルグランヴィア広島（広島市南区松原町1-5）で開催が予定されている、『せとうち7サミット』（主催：一般社団法人せとうち観光推進機構）を必ず行程中に含めること。

・具体的な訪問先および行程作成にあたっては、広島県観光連盟等の推奨するコンテンツを参照すること。

(参考例)

・2022 年度通年 広島県観光素材集『旅の素』

https://image.dive-hiroshima.com/wp-content/uploads/2022/02/01_sozai2022_04-1.pdf

・Deep Experience Hiroshima

<https://www.deep-exp.com/ja/hiroshima>

・視察先の予約、宿泊施設等の視察許可の申請及び、入場料体験料等の支払いを必要人数分行うこと。

・上記を踏まえ、ツアー実施日の2週間前を目処に連盟と協議、合意のうえ、行程詳細を決定すること。

・ツアー実施に際し、国の水際対策、観光庁策定の「外国人観光客の受入れ対応に関するガイドライン」等の内容を十分理解し、遵守すること。

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000121431_00209.html

https://www.mlit.go.jp/kankocho/page03_000076.html

(4) 募集・招請業務

・旅行関係を中心に発信力・影響力が高く、メディア露出の確約が出来る海外現地メディアを提案すること。

・招請メディア数は、対象6市場でそれぞれ1社以上の計10社程度とし、合計招請人数は提案による。ツアー数は提案メディア数と同数とする。

・招請者に関しては、国外からの招請を原則とする。難しい場合は日本に支店のあるメディアの提案も可とする。

・JNTO 海外事務所職員（各事務所1名）を併せて招請すること。招請に係る費用（現地からの旅費交通費（前後泊含む）、謝金等）は、本事業内に盛り込むこと。

〈対象市場における参加見込の JNTO 海外事務所（各事務所1名）について〉

フランス：パリ事務所

イギリス：ロンドン事務所

ドイツ：フランクフルト事務所

イタリア：ローマ事務所

カナダ：トロント事務所

※被招請者に関しては事前に連盟と相談し決定すること。

- ・各ツアーには旅程管理者として添乗員1名+通訳案内士1名（英、仏、独、伊語で適切なもの）以上を必ず随行させること。

- ・招請ツアーによる検証結果の取りまとめを行う担当者として、連盟職員をいずれかのツアーに随行させること。

※現地ガイドや観光施設等を熟知しているスタッフ等を積極的に活用し、被招請者へ観光施設やコンテンツへの理解を深めさせる体制を整えること。

※受託者（通訳案内士及び添乗員を含む）は、ツアー実施前に連盟と事前確認のためのミーティングを行うこと。

（５）宿泊

旅館の場合は1部屋1名の夕朝食付き、ホテルの場合は1部屋1名の朝食付きを原則とする。招請メディア毎に宿泊先を変更することも可とする。

（６）移動手段

移動手段に車両を使用する場合は、専用車両を原則とし、招請メディア毎に分けること。

各メディア及び JNTO 海外事務所職員の広島までの移動に要する国際線・新幹線等については、手配が必要であり、経費に含めること。

添乗員および通訳案内士についても京都からの合流を想定しているため、係る経費は事業に含めること。

また、連盟職員も随行するが、随行費用は当連盟で負担するため事業に含めない。

（７）取材先やアクティビティ

- ・取材先は、広島において話題性のあるトピック、コロナ禍でオープンした宿泊施設等を盛り込んだ提案とすること。

- ・連盟が推薦するコンテンツ、クルーズ、アート巡り、サイクリング、観光列車等、を含んだ提案とすること。

- ・可能な限り県内各エリア（安芸、備後、芸北、備北）からコンテンツを選定すること。

（８）セミナーの開催

- ・行程中に JNTO 海外事務所職員を講師とするセミナーを開催し、実施に向けた企画運営を行うこと。

- ・各国の市場トレンド並びに広島に期待していること等をインバウンド誘客に取り組む県内事業者等に聴講してもらい、今後の取り組みに活用してもらうことを目的とする。

※セミナー開催中については、各招請メディアはセミナーには参加せず、別行程でのツアーを行うものとする。

※実施内容は広島県観光連盟や JNTO との調整により決定する。

(9) 意見交換会

- ・招請メディアや JNTO 現地スタッフ等と連盟職員、事業者等のリレーション構築を目的とした意見交換会を招請ツアー中に設け、実施すること。
 - ・被招請者の負担にならない範囲で実施すること。
- ※実施タイミングや場所は広島県観光連盟との調整により決定する。

(10) 資料パック（旅のしおり）の作成

視察地の情報等を集約した資料を必要数作成して、メディア等に事前に情報提供すること。また、ツアー行程及びそれをもとにしたサンプル行程等を検討し、資料パックに含めること。

(11) アンケート調査の実施

被招請者に対し、訪問した観光地の評価等を内容とするアンケート調査やヒアリング等を実施し、本事業の効果を調査・分析するとともに後記の実施報告書の中でとりまとめること。アンケート調査の実施内容は、連盟と事前に調整すること。

(12) ホスピタリティ

ツアーを通じて、被招請者の企画提案意欲の向上に寄与できるよう、被招請者へのホスピタリティを大切にするとともに、より効果的に広島を印象づけることができる企画を提案し、実施すること。実施内容については、連盟と協議のうえ、決定すること。

(13) その他

- ・招請ツアーの実施に当たっては新型コロナウイルス感染症対策を十分とり、実施すること。
 - ・被招請者に対して、心のこもった接遇や対応など、おもてなしを心がけること。
 - ・以下の備えを行うこと。
- ①招請及び事前・事後の連絡調整に要する費用
 - ②専用車両の乗務員に係る宿泊・食事に要する費用
 - ③有料道路等利用料・駐車料金
 - ④車中での飲料水
 - ⑤視察施設等の入場料や参考資料（購入）
 - ⑥国内旅行傷害保険
 - ⑦Wi-Fi 等その他備えが必要なもの
- ・招請ツアー中の万一の事態や第三者に対する損害を補償すべき責に対し、対応可能な備えを事前に行うこと。

5. 事業目標 (KPI)

- ・メディアの招請数を提案し KPI とすること。

6. フィードバック

取材先のコンテンツについて、被招請者から正確かつ丁寧なフィードバックがあるよう工夫すること。

7 概算予算

70,000,000 円以内（消費税及び地方消費税を含む）

8 業務の執行体制（適正な人員配置）の確保について

- (1) 受託者は、この委託業務に必要な人員を配置し、また、十分な経験を有するものを統括責任者として定めること。
- (2) 企画提案時点で確約するものとし、原則として変更できない。

9 注意事項

- (1) 情報セキュリティ対策

- ・情報セキュリティ上、問題を発生させる恐れのある機器及びソフトウェアを使用しないこと。

- ・セキュリティ上の脅威が検知された場合に、連盟へ速やかに連絡できる仕組みを構築すること。

- ・当業務遂行にあたり収集した個人情報については、法律等の規定に基づき適切に管理すること。また、万が一漏洩等が生じた際は速やかに連盟へ報告すること。

10 報告書の提出並びに納品について

- (1) 提出物 事業実施報告書 1 部及び電子データ
- (2) 提出場所 広島県観光連盟
- (3) 提出期限 令和 5 年 3 月 31 日（金）

なお、報告書の作成にあたっては、以下について留意すること。

ア 事前に監督職員の承認を受けること。

イ 事業実施状況等をわかりやすく編集すること。

ウ 事業実施による効果を調査し、とりまとめること。

11 契約期間について

契約締結日から令和 5 年 3 月 31 日（金）までとする。

12 契約代金の支払い

精算払いとする。

13 成果物に関する権利の帰属

本件委託の履行に伴い発生する成果物に対する著作権（著作権法（昭和 45 年法律第 48 号）第 27 条及び第 28 条の権利を含む。）は、全て連盟に帰属する。また、第三者に委託した場合においても適用する。

(1) 本件委託により得られる著作物の著作者人格権について、受託者は将来にわたり行使しないこと。また、受託者は本作品の制作に関与した者について著作権を主張させず、著作者人格権についても行使させないことを約するものとする。

(2) 本件に使用する映像、イラスト、写真、その他資料等について、第三者が権利を有するものを使用する場合には、使用の際、あらかじめ機構に通知するとともに、第三者との間で発生した著作権その他知的財産権、肖像権に関する手続や使用権料等の負担と責任は、全て受託者が負うこと。

(3) 上記(1)(2)の規定は、第三者に委託した場合においても適用する。受託者は、第三者との間で必要な調整を行い、第三者との間で発生した著作権その他知的財産権、肖像権に関する手続や使用権料等の負担と責任を負うこと。

(4) その他、著作権等で疑義が生じた場合は、別途協議の上、決定する。

14 秘密保持

(1) 本業務に関し、受託者が協議会から受領又は閲覧した資料等は、協議会の了解無く公表又は使用してはならない。

(2) 受託者は、本業務で知り得た協議会及び事業者等の業務上の秘密を保持しなければならない。

15 個人情報の保護

受託者は、本業務（再委託した場合を含む。）を履行する上で、個人情報を扱う場合は、広島県個人情報保護条例（平成 16 年 12 月 17 日広島県条例第 53 号）を遵守しなければならない。

16 留意事項

(1) 本業務の再委託は原則認めない。ただし、再委託先ごとの業務内容、再委託先の概要及びその体制と責任者を明記の上、事前に書面にて報告し承諾を得た場合はこの限りでない。

(2) 本業務にあたり、第三者の著作権その他の権利に抵触するものについては、受託者の費用をもって処理するものとする。

- (3) 契約や支払いに関する書類など本事業の関係資料を本事業完了の年度の翌年度から起算して、5年間保管すること。
- (4) 本仕様書に定めのない事項及び本仕様書に定める内容について疑義が生じたときは、協議会と協議の上、定めること。
- (5) 受託者は、本業務の実施に当たって、不明瞭な点や改善の必要性があると認められる場合は、協議会と協議すること。
- (6) 今後のコロナウィルス感染症の状況次第で、本事業の実施内容及び予算額が変更することがある。その場合、協議会と受託者で都度協議の上、定めること。

17 その他

- (1) 連盟と十分協議しながら事業を進めること。
- (2) 事業の実施にあたっては、関係法令を遵守し、適正に履行すること。